

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 鯖江広域衛生施設組合

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,087,441,182	固定負債	959,656,803
有形固定資産	2,475,960,182	地方債	910,837,000
事業用資産	894,442,522	長期未払金	-
土地	114,370,801	退職手当引当金	48,819,803
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,848,075,515	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,247,882,175	流動負債	440,393,325
工作物	913,170,657	1年内償還予定地方債	248,622,000
工作物減価償却累計額	△ 733,292,276	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,886,423
航空機	-	預り金	185,884,902
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,400,050,128
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,261,740,182
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,153,880,148
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	7,381,575,560		
物品減価償却累計額	△ 5,800,057,900		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	611,481,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	611,481,000		
減債基金	-		
その他	611,481,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	420,468,980		
現金預金	194,129,358		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	174,299,000		
財政調整基金	174,299,000		
減債基金	-		
棚卸資産	52,040,622		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,507,910,162	純資産合計	2,107,860,034
		負債及び純資産合計	3,507,910,162

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：鯖江広域衛生施設組合

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	1,071,778,641
業務費用	1,057,384,715
人件費	76,596,548
職員給与費	56,425,270
賞与等引当金繰入額	5,886,423
退職手当引当金繰入額	12,006,467
その他	2,278,388
物件費等	975,307,504
物件費	605,688,848
維持補修費	175,665,950
減価償却費	193,952,706
その他	-
その他の業務費用	5,480,663
支払利息	1,976,803
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,503,860
移転費用	14,393,926
補助金等	14,378,926
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	15,000
経常収益	176,461,495
使用料及び手数料	173,761,189
その他	2,700,306
純経常行政コスト	895,317,146
臨時損失	1,896,312
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,896,312
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	411,288
資産売却益	411,288
その他	-
純行政コスト	896,802,170

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 鯖江広域衛生施設組合

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,014,848,202	3,119,116,643	△ 1,104,268,441
純行政コスト(△)	△ 896,802,170		△ 896,802,170
財源	988,593,000		988,593,000
税収等	975,907,000		975,907,000
国県等補助金	12,686,000		12,686,000
本年度差額	91,790,830		91,790,830
固定資産等の変動(内部変動)		141,402,537	△ 141,402,537
有形固定資産等の増加		330,102,530	△ 330,102,530
有形固定資産等の減少		△ 268,678,993	268,678,993
貸付金・基金等の増加		101,772,000	△ 101,772,000
貸付金・基金等の減少		△ 21,793,000	21,793,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,221,002	1,221,002	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	93,011,832	142,623,539	△ 49,611,707
本年度末純資産残高	2,107,860,034	3,261,740,182	△ 1,153,880,148

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 鯖江広域衛生施設組合

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	845,010,692
業務費用支出	830,616,766
人件費支出	64,779,658
物件費等支出	760,356,445
支払利息支出	1,976,803
その他の支出	3,503,860
移転費用支出	14,393,926
補助金等支出	14,378,926
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	15,000
業務収入	1,065,054,495
税収等収入	875,907,000
国県等補助金収入	12,686,000
使用料及び手数料収入	173,761,189
その他の収入	2,700,306
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	220,043,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	432,083,530
公共施設等整備費支出	330,311,530
基金積立金支出	101,772,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	122,204,288
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	21,793,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	411,288
その他の収入	100,000,000
投資活動収支	△ 309,879,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	251,041,000
地方債償還支出	251,041,000
その他の支出	-
財務活動収入	335,000,000
地方債発行収入	335,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	83,959,000
本年度資金収支額	△ 5,876,439
前年度末資金残高	14,120,895
本年度末資金残高	8,244,456
前年度末歳計外現金残高	305,880,188
本年度歳計外現金増減額	△ 119,995,286
本年度末歳計外現金残高	185,884,902
本年度末現金預金残高	194,129,358

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産等の明細

(単位：円)

区分	勘定科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
有形固定資産	事業用資産	3,881,388,888	32,206,000	37,977,915	3,875,616,973	2,981,174,451	80,665,430	894,442,522
	土地	114,370,801			114,370,801			114,370,801
	立木竹	0			0			0
	建物	2,853,847,430	32,206,000	37,977,915	2,848,075,515	2,247,882,175	66,830,074	600,193,340
	工作物	913,170,657			913,170,657	733,292,276	13,835,356	179,878,381
	船舶	0			0			0
	浮標等	0			0			0
	航空機	0			0			0
	その他	0			0			0
	建設仮勘定	0			0			0
	物品	7,100,904,052	299,117,532	18,446,024	7,381,575,560	5,800,057,900	113,287,276	1,581,517,660
	小計	10,982,292,940	331,323,532	56,423,939	11,257,192,533	8,781,232,351	193,952,706	2,475,960,182
	合計	10,982,292,940	331,323,532	56,423,939	11,257,192,533	8,781,232,351	193,952,706	2,475,960,182

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	勘定科目	環境衛生				
		議会総務	し尿	葬斎	塵芥	汚泥
有形固定資産	專業用資産	276,021,712	72,736,326	34,651,255	503,873,488	7,159,741
	土地			19,877,853	94,492,948	
	立木竹	0				
	建物	600,193,340	66,832,082	10,336,057	270,335,608	7,108,241
	工作物	179,878,381	5,904,244	4,437,345	139,044,932	51,500
	船舶	0				
	浮標等	0				
	航空機	0				
	その他	0				
	建設仮勘定	0				
物品	1,581,517,660	108,942,477	25,091,204	1,412,817,614	34,150,507	
合計	2,475,960,182	181,678,803	59,742,459	1,916,691,102	41,310,248	

③投資及び出資金の明細

該当はありません

④貸付金の明細

該当はありません

⑤未収金の明細

該当はありません

⑥長期延滞債権の明細

該当はありません

⑦基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整積立金					174,299,000	174,299
廃棄物処理場建設改良基金					611,481,000	611,481
合計	185,948,680	599,831,320	0	0	785,780,000	785,780

両基金の運用は合同で実施しております。

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般廃棄物処理事業	1,122,791,000	245,434,000				1,122,791,000				
し尿処理施設整備事業	65,660,000	15,054,000				65,660,000				
ごみ処理施設整備事業	1,057,131,000	230,380,000				1,057,131,000				
一般事業	36,668,000	3,188,000				36,668,000				
葬斎施設整備事業	30,500,000	1,956,000				30,500,000				
汚泥処理施設整備事業	6,168,000	1,232,000				6,168,000				
合計	1,159,459,000	248,622,000	0	0	0	1,159,459,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
一般廃棄物処理事業	1,122,791,000							0.215%
一般事業	36,668,000							0.225%
合計	1,159,459,000							

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般廃棄物処理事業	245,434,000	218,859,000	136,534,000	136,534,000	136,530,000	166,900,000	82,000,000		
一般事業	3,188,000	5,788,000	5,788,000	5,788,000	5,796,000	6,880,000	3,440,000		
合計	248,622,000	224,647,000	142,322,000	142,322,000	142,326,000	173,780,000	85,440,000		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
固定負債				
退職手当引当金	36,813,336	14,325,878	2,319,411	48,819,803
流動負債				
賞与等引当金	6,076,000	5,886,423	6,076,000	5,886,423
合計	42,889,336	20,212,301	8,395,411	54,706,226

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額
その他の補助金等	汚染負荷量賦課金	独立行政法人環境再生保全機構	224,900
	全国都市清掃会議年会費	(公社) 全国都市清掃会議	92,000
	令和2年度分伊賀市環境保全負担金	伊賀市	64,000
	三尾野出作環境施設組合負担金	三尾野出作環境施設組合	200,000
	三尾野出作農家組合負担金	出作農家組合	200,000
	西番農家組合負担金	西番農家組合	200,000
	越前町横山区負担金	横山区長	200,000
	越前町平等区負担金	平等区長	200,000
	西番町地元負担金	西番町区長	384,525
	西番町公民館借地料負担金	西番町区長	269,670
	令和2年度非常勤職員補償負担金	福井県市町総合事務組合	16,425
	派遣職員給与費負担金	越前町	9,459,706
	退職手当費負担金	鯖江市	2,772,700
	会計課会計年度任用職員報酬等負担金	鯖江市	95,000
	合計		14,378,926

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：円)

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	資本的負担金	100,000,000	
		起債		
		その他		
		計	100,000,000	
	税収等	経常的負担金	負担金等	875,907,000
		使用料及び手数料		
		その他		
		計	875,907,000	
		小計	975,907,000	
		合計	975,907,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
			国庫支出金	12,686,000
経常的補助金		都道府県等支出金		
		計		
		小計	12,686,000	
		合計	12,686,000	
	合計	12,686,000		
	合計	988,593,000		

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	負担金等収入	その他
純行政コスト	896,802,170	12,686,000	227,762,114	655,204,661	1,149,395
有形固定資産等の増加	330,102,530	0	107,237,886	220,702,339	2,162,305
貸付金・基金等の増加	101,772,000	0	0	100,000,000	1,772,000
その他	0				
合計	1,328,676,700	12,686,000	335,000,000	975,907,000	5,083,700

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	194,129,358
合計	194,129,358

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

1. 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備える為、将来の支給見込み額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しております。

・退職給付引当金

退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

組合独自の名称を使用していましたが、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に統一しています。

【貸借対照表】

- ①勘定科目「建物および付属設備」を「建物」へ名称変更しています。
- ②勘定科目「構築物」を「工作物」へ名称変更しています。
- ③勘定科目「機械装置」「工具器具備品」「車輛運搬具」を「物品」へ集約変更しています。
- ④勘定科目「機械装置減価償却累計額」「工具器具備品減価償却累計額」「車輛運搬具減価償却累計額」を「物品減価償却累計額」へ集約変更しています。
- ⑤勘定科目「廃棄物処理場建設改良基金」を「その他」へ名称変更しています。

	変更前		変更後			
	元年度		2年度			
①	建物および付属設備	2,853,847,430	建物	2,848,075,515		
	建物減価償却累計額	2,219,030,015	建物減価償却累計額	△2,247,882,175		
②	構築物	913,170,657	工作物	913,170,657		
	構築物減価償却累計額	719,456,920	工作物減価償却累計額	△733,292,276		
③	機械装置	7,030,466,923	物品	7,381,575,560		
④	機械装置減価償却累計額	5,637,797,566			物品減価償却累計額	△5,800,057,900
	工具器具備品	47,034,908				
	工具器具備品減価償却累計額	45,136,237				
	車輛運搬具	23,402,221				
	車輛運搬具減価償却累計額	20,386,534				
⑤	廃棄物処理場建設改良基金	510,205,000	その他	611,481,000		

【行政コスト計算書】

- ①勘定科目「移転費用－その他」のうち《建物保険料》や《公用車保険料》を「その他の業務費用－その他」へ集約変更しています。
公用車の公課費は勘定科目「移転費用－その他」で変更はございません。
- ②勘定科目「臨時利益－その他」に計上していた《退職手当引当金取崩額》を、「人件費－退職手当引当金繰入額」へ集約変更しています。

	変更前		変更後	
	元年度		2年度	
①	その他の業務費用 その他	-	その他の業務費用 その他	3,503,860
	移転費用 その他	3,565,128	移転費用 その他	15,000
②	人件費 退職手当引当金繰入額	1,875,424	人件費 退職手当引当金繰入額	12,006,467
	臨時利益 その他	12,044,261	臨時利益 その他	-

【資金収支計算書】

- ①勘定科目「業務費用支出－その他の支出」に《建物保険料》や《公用車保険料》を集約追加しています。
- ②勘定科目「業務収入－その他の収入」に《財産運用収入》および《諸収入》を集約追加しています。
- ③勘定科目「投資活動支出－基金積立金支出」および「投資活動支出－投資及び出資金支出」を「投資活動支出－基金積立金支出」へ集約変更しています。

	変更前		変更後	
	元年度		2年度	
①	業務費用支出 その他の支出	-	業務費用支出 その他の支出	3,503,860
	業務収入 その他の収入	-	業務収入 その他の収入	2,700,306
③	投資活動支出 基金積立金支出	448,000	投資活動支出 基金積立金支出	101,772,000
	投資及び出資金支出	101,324,000	投資及び出資金支出	-

【附属明細書】

①「1. 貸借対照表の内容に関する明細－(1) 資産項目の明細－①有形固定資産等の明細および②有形固定資産の行政目的別明細」について、《構築物》を《工作物》へ名称変更しています。

②「1. 貸借対照表の内容に関する明細－(1) 資産項目の明細－①有形固定資産等の明細および②有形固定資産の行政目的別明細」について、《機械装置》、《工具器具備品》、《車輛運搬具》を《物品》へ集約変更しています。

3. 重要な後発事象

ございませんでした。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ございませんでした。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

ございませんでした。

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計)

一般会計

(2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨 (根拠条文を含みます。) 及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法 235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整積立金ほか	令和元年6月1日～令和2年5月29日	104,197,680円
財政調整積立金ほか	令和元年12月30日～令和2年5月29日	100,000,000円
財政調整積立金ほか	令和2年5月29日～令和2年6月30日	305,969,680円
財政調整積立金ほか	令和2年6月30日～令和2年11月20日	295,969,680円
財政調整積立金ほか	令和2年11月20日～令和2年11月30日	195,969,680円
財政調整積立金ほか	令和2年11月30日～令和3年3月31日	95,969,680円
財政調整積立金ほか	令和3年4月1日～令和3年4月30日	195,969,680円
財政調整積立金ほか	令和3年4月30日～	185,948,680円

(4) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

ございませんでした。

(6) 純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における基金および短期貸付金を加えた額を計上しています。また、剰余分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（基金および短期貸付金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(7) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	222,020,606円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	<u>△229,900,242円</u>
基礎的財政収支	<u>△7,879,636円</u>

※今年度より基礎的財政収支の計算式について下記の通り変更しております。

変更前	変更後
業務活動収支（支払利息支出を除く）	業務活動収支（支払利息支出を除く）
+ 投資活動収支	+ 投資活動収支
= 基礎的財政収支	（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）
	= 基礎的財政収支

(8) 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報に加えて、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(9) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	220,043,803 円
未収債権、未払債務等の増加	86,298,649 円
減価償却費	△193,952,706 円
賞与等引当金繰入額	△5,886,423 円
退職手当引当金繰入額	△12,006,467 円
資産除売却損	△1,485,024 円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>93,011,832 円</u>

(10) 一時借入金の状況

ございませんでした。なお、一時借入金の限度額は 200,000 千円です。